

株 主 の 皆 様 へ

第49期 事業報告書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

the **49** *th term*

Business Report



取締役社長

山 田 豊

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
また平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第49期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の事業の概況をご報告させていただきます。

当期につきましては、中近東における石油化学プラント工事が最終段階で大幅に収益が悪化し、この結果、経常損益および当期損益において連結・単独共に損失の計上を余儀なくされました。期末配当金につきましては、当期も無配をお願いいたさねばならず、この段深くお詫び申し上げます。業績につきましては、次項「当期の業績」にてご説明申し上げます。

当期の業績

当期の業績につきましては、中央アジア、ロシアなどで遂行しておりますエネルギーや製油関連のプロジェクトが順調に進捗いたしましたものの、売上高は前年度比4.3%減の1,429億円にとどまり、さらに、中近東の石油化学プラント工事におきまして、大幅な採算の悪化が生じたため、営業損失47億円となりましたことは、誠に申し訳なく存じます。営業外収支につきましては、差引12億円の収益をあげましたが、営業段階での損失の影響で、経常損失45億円、繰延税金資産の一部取り崩しなどにより当期純損失64億円を計上するにいたりました。

なお、連結の業績といたしましては、売上高は、1,705億円（前連結会計年度比4.8%減）、営業損失32億円、経常損失34億円、当期純損失64億円となっております。

事業環境

- (1) **国内** 日本経済全般におきましては、設備投資や個人消費に一部明るい兆しが見えたものの、円高への懸念など不透明感は拭えず、本格的な回復にまではいたりませんでした。国内プラント市場におきましては、石油、石油化学業界におきまして、競争力強化のため中国などへの海外進出の動きが活発化し、また医薬業界など多品種製造に向けた新たな投資も見られました。一方、IT関連業界では、設備投資の一巡化などにより競争が激化しております。

- (2) **海外** 中近東では不安定な国際情勢にありましたが、ガス関連のエネルギー分野において計画が本格化するなど活発な動きが見られました。しかしながら主要なマーケットでありますアジア地域での設備投資は、中国を除き依然として低迷するなど引き続き厳しい環境が続いております。

事業展開と受注実績

- (1) **事業展開** このような状況のもと、当社は二つの分野において、次のとおり事業展開を進めて参りました。

●「EPCソリューション型」事業分野の展開

国内では、顧客の海外進出案件に対する積極的なビジネスを展開し、顧客との「共創」を基にした提案型ビジネスの強化や顧客の技術力を活用するR&Dエンジニアリングビジネスの強化を行いました。海外では、海外関係会社を拠点とする水平分業体制（トランスナショナル体制）によるグローバル競争力の強化と地域密着型のビジネス展開を進め、活発なエネルギー分野に注力し、大型案件において受注力とプロジェクト遂行力を強化するため他社とのアライアンスの推進を図りました。

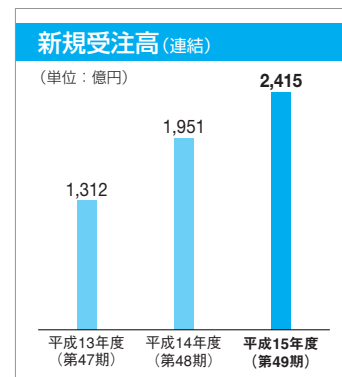
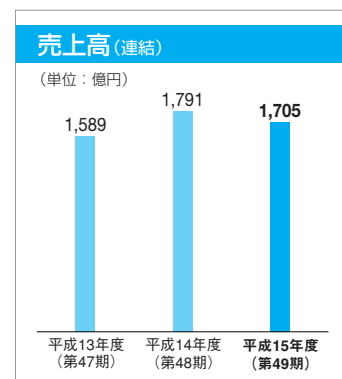
●「eソリューション型」事業分野の展開

製造業・流通業を中心とした生産系計画・管理業務・物流業務のコンサルティングに注力しつつ、証券・金融関連分野やエンジニアリング統合システムなど新規分野への取り組みを強化いたしました。

- (2) **受注実績** こうした事業展開を図った結果、当期の当社単独の受注高につきましては、国内306億円（前年度比22.8%増）、海外1,857億円（前年度比27.7%増）、合計2,163億円（前年度比27.0%増）となり、当初の年度目標を上回ることができました。

国内では、東ソー株式会社向けアニリン製造設備の建設工事などを受注いたしました。また海外では、他社とのアライアンスの構築により、ロシア・サハリン向けの液化天然ガス処理設備を千代田化工建設株式会社等と共同受注し、イラン向けではガス処理設備を日揮株式会社等と共同受注いたしました。

また、連結の受注高は2,415億円（前連結会計年度比23.8%増）となりました。





中国四川省 川化集团有限责任公司
「ACES 21® 尿素プラント」



中国四川省 瀘天化(集団)有限责任公司
「ジメチルエーテル (DME) プラント」

来期の課題

(1) **来期の経済状況** 南米・中東・アフリカ地域で、ガス処理設備などエネルギー分野や、石油化学分野を中心に活発な投資が見込まれ案件の増加が期待される一方で、円高、ユーロ高、鋼材等原材料の高騰など、先行き予断を許さない要因もあり、総合エンジニアリング業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況にあります。

(2) 事業展開と受注活動

●「EPCソリューション型」事業分野

- ① **エネルギー事業分野への展開** 当社は、投資が継続され、比較的収益性の高いエネルギー関連分野に注力して参ります。液化天然ガスなどのガス処理設備、油田の改修・近代化に関わる技術サービス、ジメチルエーテル (DME) やガス・ツー・リキッド (GTL) などの新エネルギー分野、さらには関連・付帯設備としてパイプラインなどの事業分野での案件獲得に向け努力して参ります。案件の増加が期待される分野であり、積極的な営業活動を展開していく所存であります。
- ② **トータル・ライフサイクル・ソリューションの展開** これまでの設計・調達・工事といったEPC分野から役務を拡大し、プラントライフサイクル全般にわたってソリューションを提供して参ります。顧客の新技術を早期に商業化するための支援を行う「R&Dエンジニアリング」や、設備診断、改修、新設計画の立案などのコンサルティングを含むO&Mすなわちオペレーション (運転) とメンテナンス (保守) 事業の展開です。いずれも、当社が培ってきた技術力や実績に基づき、顧客組織と一体となって共に創りあげていくアプローチによって、顧客ニーズに応えて参ります。
- ③ **商品開発・技術力の強化** 当社の優位性の一つであります保有技術について、積極的に資源の投入を行って参ります。エネルギー分野では、当社の合成ガス製造技術をベースにした水素、メタノール、ジメチルエーテル (DME)、ガス・ツー・リキッド (GTL) などの新エネルギー技術、石油化学分野では、エー・ビー・ビー・ルーマス・グローバル社から導入した技術をベースにエチレンの新技術やプロピレン増産のためのオレフィン・コンバージョン・テクノロジー (OCT) 技術などの強化を図って参ります。また肥料分野では、尿素「ACES 21」や大粒尿素的の改良、アンモニアの大型化に取り組んで参ります。

●「eソリューション型」事業分野

当社は、これまでプラントで培われた生産系・物流系の分野での知見を活かし、子会社である東洋ビジネスエンジニアリング株式会社とともに様々な領域において機能戦略レベルのコンサルティング、情報システムなどの構築を行って参りました。さらには、証券・金融関連分野やサプライ・チェーン・マネージメント、エンジニアリング統合システムなどの分野への実績を踏まえ、事業基盤を強固なものとして参ります。

新経営体制と収益体質の強化

当社は平成12年度より3か年にわたり、業績の低迷から脱却すべく、「再建計画」を実行し、事業構造改革、競争力強化、財務体質の改善などに取り組んで参りました。平成14年度には、新規受注の確保、プロジェクトの収支向上、有利子負債の削減などにおいて一定の成果をあげ、本業の業績回復の基調が見えて参りました。これを受け、平成15年度は、安定経営の確立と、その後のさらなる成長を目指して3か年の「中期経営計画」を策定し実施して参りましたが、中近東での石油化学プラントの工事の損失により当期の決算内容においては、誠に不本意な結果となりました。

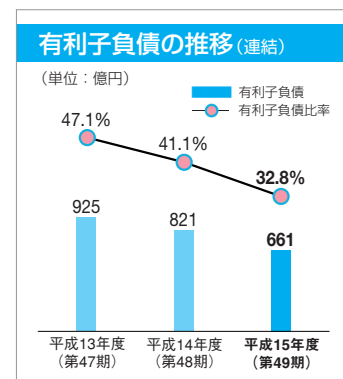
かかる工事損失の原因究明と反省を踏まえ、本年5月より経営体制を刷新して、社内体制の見直しを行いました。部門機能を充実させ、責任を明確化し、部門間牽制を強化することにより、リスクマネジメントの強化と損失コストの発生防止を図り、収益体質の強化と今後の持続的成長を目指して参りたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

取締役社長

山田 豊



主要プロジェクトの状況(単独)

受注

顧客名	名称	場所	役務範囲
サハリンエナジー社	液化天然ガス(LNG)プラント	ロシア	設計・調達・工事
ペトロパース社	ガス処理プラント	イラン	設計・調達・工事
瀘天化(集団)有限責任公司	メタノール製造プラント	中国	設計・調達
瀘天化(集団)有限責任公司	燃料用ジメチルエーテル(DME)製造プラント	中国	設計・調達・工事管理
サウジアラビア基礎産業公社	エチレンオキシド・エチレングリコール製造プラント	サウジアラビア	設計・調達・工事
東ソー株式会社	アニリン製造プラント	日本	設計・調達・工事
日触化工(張家港)有限公司	高吸水性樹脂(SAP)製造プラント	中国	設計・調達・工事
大八化工(常熟)有限公司	難燃剤製造プラント	中国	設計・調達・工事

進行中

顧客名	名称	場所	役務範囲
ヤロスラフネフテオルグシテンツ社	製油所近代化	ロシア	設計・調達・工事管理
BASF-YPC社	アクリル酸・アクリル酸エステル製造プラント	中国	設計・調達・工事
BASF-YPC社	オキシアルコール製造プラント	中国	設計・調達・工事
プブク・クジャン社	アンモニアおよび尿素製造プラント	インドネシア	設計・調達・工事
PIDMCO社	アンモニア製造プラント	イラン	設計・調達
イラン国営石油化学公社	アロマティクスプラント	イラン	設計・調達・工事管理
ブラジル石油公社	製油所近代化	ブラジル	設計・調達
ジュベイル・ユナイテッド・ペトロケミカル社	エチレンオキシド・エチレングリコール製造プラント	サウジアラビア	設計・調達・工事

完成

顧客名	名称	場所	役務範囲
アゼリガス社	天然ガスパイプライン	アゼルバイジャン	設計・調達・工事
ペトロケミヤ社	ポリエチレン製造プラント	サウジアラビア	設計・調達・工事
川化集団有限責任公司	尿素製造プラント	中国	設計・調達・技術支援
瀘天化(集団)有限責任公司	燃料用ジメチルエーテル(DME)製造プラント	中国	設計・調達・工事

中東にて大型石油化学および肥料プラントを随契受注

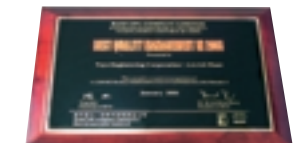
当社は、受注採算性向上を目指した「顧客とのアライアンス」推進に注力しておりますが、この一環として平成16年1月に当社単独にてサウジアラビアでの大型石油化学プラントを、また同年4月に千代田化工建設(株)と現地エンジニアリング会社とのコンソーシアムにてイランでの大型肥料プラントを、それぞれ随意契約で受注いたしました。前者はサウジアラビア基礎産業公社 (SABIC) 向けの年産63万トン (EG換算) エチレンオキシド (EO) ・エチレングリコール (EG) 製造設備、後者はイラン国営石油化学公社 (NPC) 傘下のPIDMCO社向けアンモニア日産2,050トンと尿素日産3,250トンを生産する設備です。いずれも現在進行中の同規模プラント建設において、プロジェクトのスムーズな遂行に対する客先の高い信頼性が評価され、受注にいたりました。



イラン・PIDMCO社向け
大型肥料プラント契約調印式

中国・南京の大型石油化学プラント建設での「品質」「安全」への高い評価

当社は現在中国・南京にて、ドイツBASF社と中国SINOPEC傘下の楊子石油化工会社の合弁会社向けに、アクリル酸・アクリル酸エステル製造設備とオキシアルコール製造設備の2つのプラント建設を遂行しております。中国最大規模の石油化学コンビナートを建設するため、合計9つのプロジェクトを5カ国・7社のエンジニアリング会社が現在担当しておりますが、当社は客先より平成15年の最優秀品質賞と最優秀安全賞を受賞いたしました。表彰対象3部門のうち2部門での受賞を契機に、当社は今後も「安全」「環境」「品質」などに関するお客様の満足を実現して参ります。



[BEST QUALITY MANAGEMENT IN 2003]



[BEST SAFETY MANAGEMENT IN 2003]

パイプライン・プロジェクトの実績が拡大

平成15年9月、当社はアゼルバイジャンのバクー市郊外で建設していた、アゼリガス社向け総延長90km (口径40インチと28インチ) のガスパイプラインおよびコンプレッサーステーション建設プロジェクトを、契約納期を前倒しし、契約発効から約17ヵ月という超短納期で完成しました。一方ブラジルにおいては、現在当社はブラジル石油公社 (PETROBRAS) から受注した、ブラジル東北部のグアマレとフォルタレーザ間約440kmのパイプライン (口径12~16インチ) と南東部のカンピナスとリオデジャネイロ間約460kmのパイプライン (口径28インチ) の延べ900kmのパイプラインと関連設備を建設中です。当社は、パイプライン分野での豊富な実績を活かし、エネルギー関連を当面の最重点分野として、積極的なビジネス展開を行って参ります。

現金預金

第49期の現金預金残高440億円は、ジョイントベンチャー資金96億円を含んでおります。

有利子負債

第49期も有利子負債の圧縮を進めた結果、連結有利子負債の残高は、当期末において661億円となり、前期末に比べ159億円減少しました。

利益剰余金

第49期は当期純損失64億円を計上したことに伴い、利益剰余金は42億円のマイナスとなりました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第49期 (平成16年3月31日現在)	第48期 (平成15年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	149,352	146,764
現金預金	44,097	42,772
受取手形・完成工事未収入金等	37,246	51,995
有価証券	—	1
未成工事支出金	62,659	41,876
繰延税金資産	1,135	2,937
その他流動資産	6,328	8,460
貸倒引当金	△2,116	△1,280
固定資産	51,780	52,729
有形固定資産	33,206	33,814
無形固定資産	1,699	1,216
投資その他の資産	16,875	17,698
資産合計	201,133	199,493
(負債の部)		
流動負債	129,567	120,918
支払手形・工事未払金等	30,147	33,227
短期借入金	26,470	40,274
未成工事受入金	61,915	38,854
その他流動負債	11,034	8,561
固定負債	44,971	46,768
社債	1,000	—
長期借入金	38,690	41,839
その他固定負債	5,281	4,928
負債合計	174,539	167,687
(少数株主持分)		
少数株主持分	1,869	2,112
(資本の部)		
資本金	13,017	13,017
資本剰余金	15,593	15,592
利益剰余金	△4,278	2,216
その他有価証券評価差額金	1,231	△541
為替換算調整勘定	△804	△565
自己株式	△35	△24
資本合計	24,724	29,694
負債、少数株主持分および資本合計	201,133	199,493

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

完成工事高

第49期の完成工事高は、前期比4.8%減の1,705億円となりました。

営業損失

第49期は、中近東の石油化学プラント工事におきまして、大幅な採算の悪化が生じたため、営業損失32億円となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第49期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第48期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
(経常損益の部)		
完成工事高	170,529	179,167
完成工事原価	161,889	161,877
完成工事総利益	8,639	17,290
販売費および一般管理費	11,897	11,866
営業利益 (△は損失)	△3,257	5,423
営業外収益	1,979	2,268
営業外費用	2,198	5,116
経常利益 (△は損失)	△3,476	2,575
(特別損益の部)		
特別利益	378	314
特別損失	615	2,233
税金等調整前当期純利益 (△は損失)	△3,713	656
法人税、住民税および事業税	712	1,281
法人税等調整額	1,882	△47
少数株主利益	182	345
当期純損失	6,491	923

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	第49期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第48期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	15,592	15,592
資本剰余金増加高	0	—
資本剰余金期末残高	15,593	15,592
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	2,216	3,050
利益剰余金増加高	—	94
利益剰余金減少高	6,494	928
当期純損失	6,491	923
役員賞与	3	5
利益剰余金期末残高	△4,278	2,216

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

第49期は、営業債権の回収の促進による売上債権の減少、未成工事受入金の増加などが寄与し、175億円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

第49期は、債務圧縮計画に基づく有利子負債の返済を前倒して実施したことにより、157億円の資金減少となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第49期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第48期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
● 営業活動によるキャッシュ・フロー	17,577	8,819
● 投資活動によるキャッシュ・フロー	△595	△258
● 財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,706	△10,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	△191	△132
現金及び現金同等物の増減額	1,084	△1,647
現金及び現金同等物の期首残高	42,530	43,476
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	701
現金及び現金同等物の期末残高	43,615	42,530

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第49期 (平成16年3月31日現在)	第48期 (平成15年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	130,088	127,404
固定資産	45,536	45,630
有形固定資産	20,401	20,781
無形固定資産	591	352
投資その他の資産	24,544	24,496
資産合計	175,624	173,035
(負債の部)		
流動負債	113,628	105,370
固定負債	26,929	27,891
負債合計	140,557	133,262
(資本の部)		
資本金	13,017	13,017
資本剰余金	15,593	15,592
利益剰余金	5,276	11,731
その他有価証券評価差額金	1,215	△545
自己株式	△35	△24
資本合計	35,067	39,772
負債・資本合計	175,624	173,035

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損失処理および利益処分

(単位：百万円)

科 目	第49期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
(当期末処理損失の処理)	
当期末処理損失	4,567
損失処理額	
任意積立金取崩額	5,611
次期繰越利益	1,043
(その他資本剰余金の処分)	
その他資本剰余金	
資本金及び資本準備金減少差益	12,338
自己株式処分差益	0
合 計	12,338
その他資本剰余金処分額	
その他資本剰余金次期繰越額	
資本金及び資本準備金減少差益	12,338
自己株式処分差益	0
合 計	12,338

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第49期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第48期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
(経常損益の部)		
完成工事高	142,902	149,288
完成工事原価	140,594	139,428
完成工事総利益	2,308	9,859
販売費および一般管理費	7,089	6,698
営業利益 (△は損失)	△4,781	3,161
営業外収益	1,915	2,540
営業外費用	1,705	4,496
経常利益 (△は損失)	△4,571	1,205
(特別損益の部)		
特別利益	378	438
特別損失	603	2,408
税引前当期純損失	4,796	764
法人税、住民税および事業税	192	343
法人税等調整額	1,465	△29
当期純損失	6,455	1,077
前期繰越利益	116	1,182
利益準備金取崩額	1,771	-
当期末処分利益 (△は未処理損失)	△4,567	104

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	第48期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
当期末処分利益	104
任意積立金取崩額	11
合 計	116
利益処分額	
次期繰越利益	116

分野別情報（連結）

売上高

	化学肥料	石油化学	石油精製	エネルギー 関連	一般製造 設備	IT	その他		(単位：億円)
平成15年度 (第49期)	158	524	227	466	52	145	133		1,705
平成14年度 (第48期)	126	589	381	344	69	149	132		1,791

受注高

	化学肥料	石油化学	石油精製	エネルギー 関連	一般製造 設備	IT	その他		(単位：億円)
平成15年度 (第49期)	3	502	30	1,574	80	142	84		2,415
平成14年度 (第48期)	14	670	177	742	128	148	72		1,951

受注残高

	化学肥料	石油化学	石油精製	エネルギー 関連	一般製造 設備	IT	その他		(単位：億円)
平成15年度 (第49期)	425	618	220	2,039	126	48	29		3,505
平成14年度 (第48期)	583	829	425	1,033	104	51	53		3,078

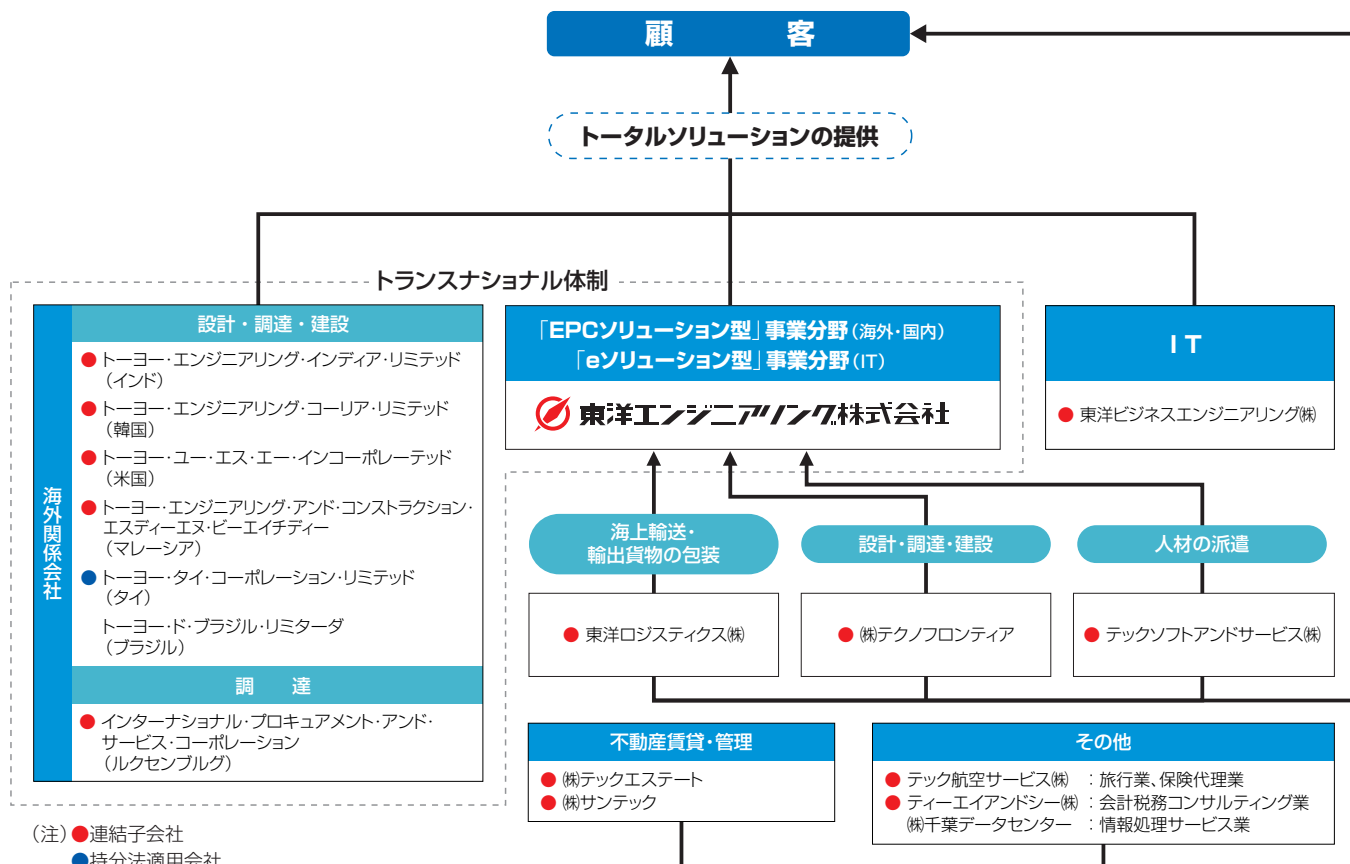
企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の関係会社35社（子会社27社、関連会社8社）により構成されております。

当社グループは、顧客へのトータルソリューションの提供を目的として、① 現在までに培ってきたエンジニアリング技術力とプロジェクトマネジメント能力を基礎に、② ITに代表される最新技術を付加、統合することによって、総合エンジニアリングビジネスを展開しております。

また、国際競争力強化のため、当社を中核企業としてこれまで世界各国でエンジニアリング事業を展開してきたグループ企業を結集し、国際的水平分業を目指すトランスナショナル体制を確立しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



会社概要

(平成16年3月31日現在)

- 商号 東洋エンジニアリング株式会社
- 証券コード 6330
- 創業 昭和36年5月1日
- 資本金 13,017,678,851円
- 従業員数 959名

営業品目

- 各種産業プラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設、試運転、技術指導：
一般化学、石油化学、石油精製、天然ガス、電力、原子力、高度生産システム、物流、医薬、バイオ、環境その他
- システムエンジニアリングその他ソフトウェアの取得、開発および販売
- 各種装置の設計・据付
- 諸工事

事業所

本社・総合エンジニアリングセンター

〒275-0024 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号
TEL 047-454-1503 FAX 047-454-1802

東京本社（本店）

〒100-6007 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号
TEL 03-3592-7411 FAX 03-3593-0749

関西支店

〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号
TEL 06-6390-1101 FAX 06-6390-1201

技術研究所

〒297-0017 千葉県茂原市東郷字富士見1818番地
TEL 0475-24-4551 FAX 0475-22-1338

海外事務所

北京、上海、ジャカルタ、モスクワ、テヘラン

役員紹介

(平成16年6月25日現在)

代表取締役 取締役社長	山田 豊	取締役 常務執行役員	副島 憲二
代表取締役 取締役副社長	丸川 和久	取締役 常務執行役員	西原 一臣
代表取締役 専務執行役員	緒方 義孝	取締役 常務執行役員	総山 誠
代表取締役 専務執行役員	村地 卓一	常任監査役（常勤）	小楽崎 正義
取締役 常務執行役員	須田 桂二	監査役（常勤）	蒲生 邦道
取締役 常務執行役員	津矢田 邦明	監査役（社外監査役）	子安 龍太郎
取締役 常務執行役員	西郷 尚史	監査役（社外監査役）	加藤 輝岳

（上記取締役は執行役員を兼務しております。）

常務執行役員	市川 勲	執行役員	溝口 義秋
常務執行役員	若月 健	執行役員	角 明親
常務執行役員	太田 宏明	執行役員	アレクシユ・クマルル
執行役員	大倉 攻	執行役員	藤井 英嗣
執行役員	植木 秀司	執行役員	中尾 清
執行役員	鈴木 正博	執行役員	松本 桂一

株式の概況

(平成16年3月31日現在)

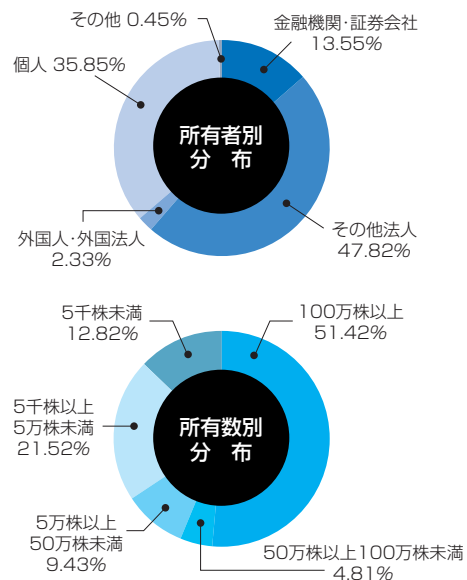
■ 発行済株式総数:175,692,539株

■ 株主数:20,017名

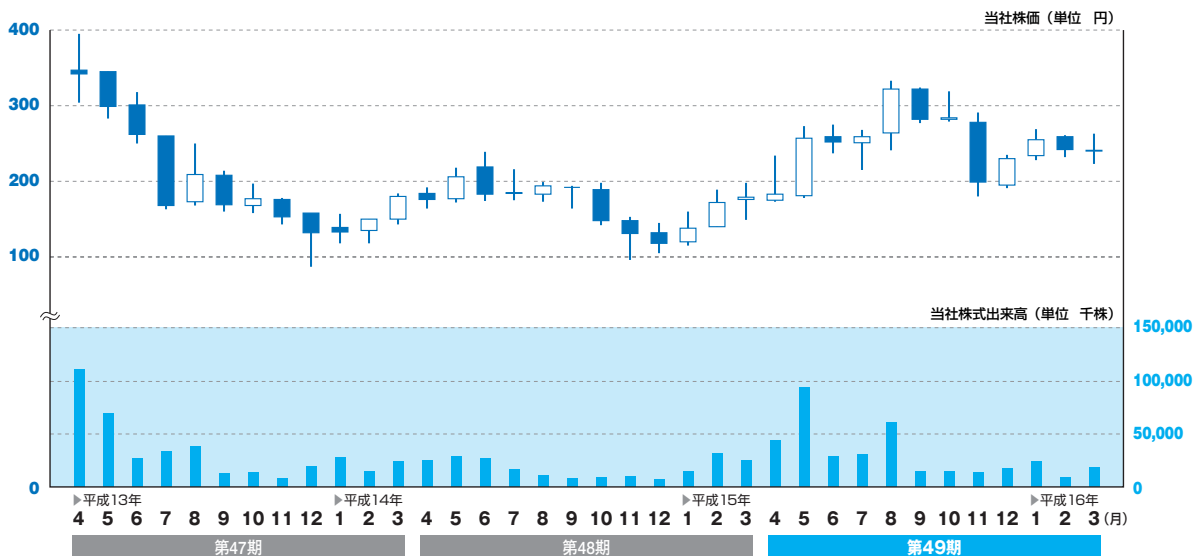
■ 大株主一覧

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
三井化学株式会社	43,343	25.02
三井物産株式会社	26,670	15.40
大成建設株式会社	4,000	2.30
関東天然瓦斯開発株式会社	3,956	2.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,690	1.55
株式会社三井住友銀行	2,350	1.35
株式会社タイセイウエルフェア	2,000	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,980	1.14
三井生命保険相互会社	1,184	0.68
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	1,161	0.67

■ 株主の分布状況



■ 株価と出来高推移(月足)



株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
基準日	定時株主総会については3月31日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告のうえ定めます。
名義書換代理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先)	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 電話 03-3323-7111 (代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所
1単元の株式の数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞

【お知らせ】

■ 当社は、貸借対照表および損益計算書の開示については、決算公告に代えて、下記ホームページに掲載しております。

<http://www.toyo-eng.co.jp/kessan/index.html>

■ 当社は「単元未満株式の買増制度」を導入しております。
お手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人まで（電話03-3323-7111（代表））、
また、保管振替制度ご利用の場合のお取扱いは、お取引証券会社までご照会ください。

■ 各用紙のご請求

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求など株式関係の手续に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤルまたはホームページで24時間受付しております。

〔フリーダイヤル〕 0120-87-2031

〔ホームページ〕 http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

なお、単元未満株式買増請求に必要な用紙のご請求は上記の名義書換代理人のホームページで受付しております。（フリーダイヤルでは受付しておりませんのでご注意ください。）